

解答はすべて答案用紙に記入し提出してください。

2023年度  
第165回日商簿記検定目標  
**公開模擬試験**  
**問題用紙**

**1 級** — II

**工業簿記・原価計算**

(制限時間 1時間30分)

(本試験の際には、次のような注意事項がございます。本公開模擬試験の答案作成・提出に際しては、2.と3.にご留意ください。)

### 受験者への注意事項

1. 問題用紙・答案用紙・計算用紙は、持ち帰りできませんので全て必ず提出してください。持ち帰った場合は失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。
2. 答えは、問題文の指示に従い定められたところに、誤字・脱字のないよう、ていねいに書いてください。
3. 答案の記入にあたっては、黒鉛筆または黒シャープペンシルを使用してください。

**資格★合格クリアール**

## 問題 (25点)

## 第1問

次の文章に関して、下記の各問に答えなさい。

1. 広い意味での「原価計算」は、原価計算制度（制度としての原価計算）と（①）に分類することができる。このうち原価計算制度とは、財務会計機構と有機的に結びつき（②）的に行なわれる計算体系をいう。一方、（①）とは、財務会計機構のらち外において随時断片的に行なわれる原価の統計的、技術的計算ないし調査をいう。
2. 『原価計算基準』では、原価計算制度に関する主たる目的として、A：財務諸表の作成、B：価格計算、C：（③）、D：予算（④）および予算統制、E：（⑤）の5つが列挙されている。このうちBは、政府ないし行政による調達価格や統制価格の決定を想定して盛り込まれたものである。各企業による製品やサービスの販売価格決定は、Dのうち予算（④）の過程またはEに含まれるものと解される。
3. 原価計算制度における実際原価の計算では、製造原価は、原則として、その実際発生額を、まず（⑥）別に計算し、次いで原価部門別に計算し、最後に製品別に集計する。製造原価を製品別に集計する製品別計算では、原価要素を一定の製品単位に集計して単位製品の製造原価を算定するが、その具体的な方法は、経営における生産形態の種類別に対応して（⑦）原価計算と（⑧）原価計算に大別される。このうち（⑦）原価計算は、種類を異にする製品を（⑦）的に生産する生産形態に適用され、特定（⑨）について（⑦）的に直接費および間接費を集計することによって単位製品の製造原価を算定する。

問1 文中の①～⑨に入る適切な語句を答えなさい。

問2 企業経営において行われる経済的な意思決定は、構造的意決定と業務的意決定に分類することができるが、それぞれの意思決定は上記2.に掲げられたA～Eのいずれに含まれるか、アルファベットで答えなさい。

問3 上記3.の「（⑦）原価計算」を採用している場合であって、「特定（⑨）」に係る生産の全てが完了していなくても、集計された原価が売上原価として扱われる場合の例を1つ簡潔に答えなさい。

## 第2問

当社は、全部実際原価計算を採用している。次の【資料】にもとづき、下記の問いに答えなさい。なお、原価差異の会計処理は原価計算基準に定める原則的方法によること。

## 【資料】

1. 素材費：期首棚卸高100,000円、当期購入高2,100,000円、期末帳簿棚卸高315,000円  
期末実地棚卸高309,750円、期末帳簿棚卸高と期末実地棚卸高との差額については、正常性が認められた。
2. 工場補修用鋼材：期首有高35,000円、当期仕入高310,000円、期末有高55,000円
3. 工場の修理工賃金：当期要支払高420,000円
4. 工場固定資産税：20,000円
5. 工員募集費：2,000円
6. 直接工賃金：当年度の直接工の賃金手当に関する事項は以下の通りである。
  - (1) 前期末未払高は190,000円、当期賃金手当支給総額は1,970,000円、当期末未払高は280,000円である。
  - (2) 予定貸率に基づく消費賃金は、直接作業に対する分が1,508,500円、間接作業時間・手待時間に対する分が410,500円である。
7. 製造用切削油、機械油、電球、石鹼など：当期消費額56,000円
8. 工場技術職員の給料：当期要支払額140,000円
9. 製造間接費の予算差異：49,650円（貸方差異）
10. 製造関係の事務職員給料：当期要支払額420,000円

11. 本社企画部費：83,000円
12. 新技術基礎研究費：80,000円
13. 製造用の耐用年数1年未満または1個あたりの取得価額100,000円未満の工具、測定器具：96,000円
14. 重役室費：550,000円
15. 工具用の社宅、託児所など福利施設負担額：1,000円
16. 工場の机、椅子、黒板、自転車など（耐用年数1年未満または1個あたりの取得価額100,000円未満）：20,000円
17. 広告費：468,000円
18. 工員訓練費：外部講習への参加費30,000円、内部研修費20,000円
19. 工場における慰労会などのイベント開催費用：2,000円
20. 外注加工賃（材料は無償支給。納入加工品は直ちに消費している）：760,000円
21. その他の間接労務費：当期要支払額240,000円
22. 製造間接費操業度差異：67,000円（借方差異）
23. 工場の一部が火災したことによる当期仕損費：900,000円
24. 当期における工場用土地および機械設備の取得原価：3,300,000円
25. 製品：期首有高1,200,000円、期末帳簿有高1,100,000円、期末実際有高1,050,000円。帳簿有高と実際有高との差額は、売上原価の内訳科目として処理する。
26. 本社役員給料：300,000円
27. 掛売集金費：22,300円
28. 出荷運送費：670,000円
29. 受取利息：45,000円
30. 営業所長給料：330,000円
31. 工場電力料・ガス代・水道料：980,000円
32. 本社事務職員給料：500,000円
33. その他の販売費：333,000円
34. その他の一般管理費：660,000円
35. 受取配当金：240,000円
36. 売上高：12,203,250円
37. 販売員給料：220,000円
38. 支払利息および割引料：31,000円
39. 工場減価償却費：480,000円（うち長期休止設備の減価償却費100,000円）
40. 当社の株主に対する配当金：770,000円
41. 仕掛品：期首有高550,000円、期末有高812,000円

問1 次の金額を計算しなさい。

製造間接費勘定：①（借方）間接労務費	②（借方）間接経費	③（貸方）仕掛品
仕掛品勘定：④（借方）直接材料費	⑤（借方）直接労務費	⑥（貸方）製品
損益計算書：⑦営業利益	⑧税引前当期純利益	

問2 [資料] 20. の仕訳を行いなさい。使用する勘定科目は次のものに限る。ただし、仕訳がない場合には借方側に「仕訳なし」と記入すること。

材	料	仕	掛	品	外	注	加	工	賃	損	益	部	品
---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---

# 原 価 計 算

## 第 1 問

当社は現在、X1 年度から実施予定の新規プロジェクトを検討している。新規プロジェクトは期間限定の製品を生産販売するものであるが、設備 A を用いて製品  $\alpha$  を 3 年間生産販売する案（A 案）と、設備 B を用いて製品  $\beta$  を 2 年間生産販売する案（B 案）のいずれを採用するか、決定する必要に迫られている。なお、いずれの案を採用した場合も、投資期間終了後に反復投資を行うことは予定されていない。そこで、次の【資料】に基づき、下記の各問に答えなさい。

### 【資料】

#### 1. A 案に関する事項

新規プロジェクトのため、X1 年度期首に設備 A を 120,000 千円で購入し、代金は購入時に一括して現金で支払う。設備 A は X3 年度末に、21,000 千円で売却する予定である。設備の売却代金は売却時に現金で全て回収される予定である。また、設備 A は耐用年数 3 年、取得原価の 10% を残存価額とする定額法により減価償却が行われる。

A 案を採用した場合、各年度の売上高、仕入高およびその他現金支出費用は次のようになるものと見込まれる（単位：千円）。

	X1 年度	X2 年度	X3 年度
売上高	315,000	291,000	258,000
仕入高	159,000	147,000	132,000
その他現金支出費用	45,000	42,000	38,000

#### 2. B 案に関する事項

新規プロジェクトのため、X1 年度期首に設備 B を 90,000 千円で購入し、代金は購入時に一括して現金で支払う。設備 B は X2 年度末に、6,000 千円で売却する予定である。設備の売却代金は売却時に現金で全て回収される予定である。また、設備 B は耐用年数 2 年、残存価額ゼロの定額法により減価償却が行われる。

B 案を採用した場合、投資額や正味運転資本の増減を含め、各時点のネット・キャッシュ・フローは次のようになるものと見込まれる（単位：千円）。

X1 年度期首	X1 年度期末	X2 年度期末	X3 年度期末
$\Delta 90,000$	111,000	96,000	3,000

#### 3. 売上債権・仕入債務に関する条件

各年度末において、同一年度の売上高に対して 9% の売上債権残高が生じ、同一年度の仕入高に対して 12% の仕入債務残高が生じる。売上債権残高は次年度末に回収され、仕入債務残高は次年度末に支払われるものとする。したがって、例えば X3 年度末の売上債権と仕入債務の残高は、X4 年度末に回収され、支払われることになる。

#### 4. 計算等に関する条件

- (1) 売上高、仕入高およびその他現金支出費用に関するキャッシュ・フローは、全て年度末に生じるものとする。
- (2) 各年度末において、棚卸資産は存在しないものとする。
- (3) 設備の売却損益を含め、問題文から判明する一連の収益・費用は、課税所得の計算上、全額が益金または損金に算入される。
- (4) 法人税等の実効税率は 30% である。法人税等の支払いは年度末に生じるものとする。
- (5) 当社は今後も黒字企業であると見込まれる。
- (6) 資本コスト率および再投資に係る利益率は 3% とする。計算に際しては、可能な限り次の係数を用いること。

	1 年	2 年	3 年	4 年
現価係数	0.9709	0.9426	0.9151	0.8885
終価係数	1.0300	1.0609	1.0927	1.1255
年金現価係数	0.9709	1.9135	2.8286	3.7171

- (7) 計算過程で千円未満の端数が生じる場合は、解答数値につき小数点未満第 3 位を四捨五入すること。
- (8) 解答数値が負の値となる場合は金額の前に  $\Delta$  を付すこと。

- 問1 A案を採用した場合について、X1年度～X3年度における税引後利益を計算しなさい。なお、損失が生じる場合は金額の前に△を付すこと。
- 問2 A案を採用した場合について、答案用紙に示した各時点のネット・キャッシュ・フローを答えなさい。なお、負の値となる場合は金額の前に△を付すこと。
- 問3 問2の結果に基づいて、A案に係る正味現在価値を計算しなさい。
- 問4 A案に係る1年当たりの資本金回収費の金額を、投資の回収期間を(1)3年とする場合および(2)4年とする場合のそれぞれについて計算しなさい。計算に際しては、貨幣の時間価値を考慮すること。
- 問5 次の文章の①～⑧に入る適切な語句または金額を答えなさい。なお、④および⑥の金額を計算する際は、X1年度期首の投資額を考慮しないように留意すること。また、⑤は④、⑦は⑥の数値を用いて計算すること。

設備投資の意思決定に際し、投資期間の異なる（ ① ）的投資案を検討する場合には、投資期間終了後に同一の投資案に反復投資を行う予定があるか、それとも別の異なる投資案に投資を行う予定なのかによって、その検討方法を変える必要がある。

各投資案につき反復投資が予定されている場合には、両者の投資期間の（ ② ）の期間まで反復投資を行うものと仮定し、当該期間の正味現在価値を計算し比較することなどが有効な検討方法の1つとして考えられる。

一方、本間における新規プロジェクトに関するA案とB案のように、反復投資を行うことが予定されていない場合は、投資期間の長いA案の投資期間終了時まで、投資によって生じる年々のネット・キャッシュ・フローを再投資に充てたものとしてその（ ③ ）を計算し、それを現在価値に割り引いて正味現在価値を計算し比較することが有効な検討方法の1つとして考えられる。この方法によった場合、A案の（ ③ ）は（ ④ ）千円、正味現在価値は（ ⑤ ）千円であるのに対し、B案の（ ③ ）は（ ⑥ ）千円、正味現在価値は（ ⑦ ）千円になるため、（ ⑧ ）案の方が有利であるものとみることができる。

## 第2問

当社は洋服の製造販売を行っており、デザインが施されていない1次加工品を製造するA事業部と、1次加工品にデザインの刺繍・プリントなど（2次加工）を行うB事業部が設けられている。

A事業部では、1次加工品1着の製造につき変動費300円、固定費750円を必要としており、完成した1次加工品はすべてB事業部に振り替えているが、外部（2次加工を専門とする業者）に1,500円で販売することも可能である。B事業部では、1着につき変動費200円、固定費420円で2次加工を行っており、完成品は外部に2,400円で販売している。なお、各事業部の変動費は実際の生産・販売量に応じて変動するものである。また、各事業部の固定費は基準操業度（いずれの事業部も12,000着）に基づいて求められ、当面は回避不能原価に該当する。

このような状況のもと、以下の文章における①～⑭に当てはまる適切な語句または金額を答えなさい。なお、語句が入る箇所については、答案用紙に示された語句のうち最も適切なものに○を付すこと。また、金額が負の値となる場合には△を付して記入すること。

当社全体の営業利益は、1次加工品の全てを外部販売すると（ ① ）円、2次加工品まで製造を行ったうえで販売すると（ ② ）円になる。そのため、全社的には（ ③ ）方が有利な意思決定となる。

1次加工品の内部振替価格は、変動原価加算（変動費プラス50%）基準によると（ ④ ）円/着、全部原価基準によると（ ⑤ ）円/着、市価基準によると（ ⑥ ）円/着となる。

1次加工品をB事業部に振り替えることを前提とした場合、各事業部が事業部営業利益を最大化するため、A事業部では（ ⑦ ）基準を、B事業部では（ ⑧ ）基準を選択しようとすることになる。また、A事業部に内部振替取引を拒否することのできる（ ⑨ ）を与えた場合には、その行使を行う可能性もある。内部振替価格の決定に際しては、このような（ ⑩ ）化を避け、（ ⑪ ）を導く基準が選択されるべきである。

そこで、例えば、全社的な貢献利益を変動費の発生割合に応じて各事業部で分け合うように交渉価格を設定した場合、内部振替価格は（ ⑫ ）円/着、A事業部の営業利益は（ ⑬ ）円、B事業部の営業利益は（ ⑭ ）円になる。